

# 次期総合5か年計画の答申のポイント

2022/11/18

## 1 基本目標「確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る」を提示

- 国難と言われる危機的な状況の中で、新たに今後、長野県が目指すべき方向性を提示
- 語尾を動的な表現とし、また、「信州から」としたことで、長野県が他県に先駆けてゆたかな社会を創っていくことを決意するよう提示

### 『確かな暮らしを守る』

新型コロナ、物価高騰、気候変動・災害の激甚化、人口減少・担い手不足など、かつてない国難と言われる危機を克服し、県民の命と暮らしを守る

### 『信州からゆたかな社会を創る』

社会・経済が成熟する中で、信州の強みや特色を十分に生かして、物質的にも精神的にも満たされた、本当の意味でゆたかな社会を長野県が全国に先駆けて創っていく

## 2 現状と課題の記載を充実し、それらを踏まえた共通視点を整理

- 複合的な危機が訪れていることを「長野県を取り巻く状況」に丁寧に整理（8項目）し、本県の特長を生かしていくため「長野県の特性」の記載を充実（7項目）、更にそれらを踏まえ、政策構築・推進に当たって持つべき7つの「共通視点」を提示

## 3 5つの政策の柱を提示

- 基本目標実現のための5つの政策の柱を提示

持続可能で安定した暮らしを守る

創造的で強靱な産業を育てる

快適でゆとりのある社会生活を創造する

誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

誰もが主体的に学び続けられる社会をつくる

- さらに、各政策の柱ごとに、ターゲットイヤーである2035年のめざす姿を詳細に記載

## 4 新しい時代に向けたアクションの検討を提言

- 政策の柱ごと整理した「施策の総合的展開」を基本としながら、新しい時代に向けて、社会システムの転換や施策の新展開・加速化、他に先駆けた取組等を特に進めていく政策をピックアップし、女性・若者から選ばれる県づくり、脱炭素社会の実現、デジタル社会の実現などの具体的なアクションを明示するよう提言

## 5 共創型の計画に向け、多様な意見を反映

- 県が実施した「信州これから会議」や「県内大学生からの施策提言」など多様な県民の意見や、少子化・人口減少対策に関する有識者の講演を生かし、答申をとりまとめ

〔 4/25 京都大学教授 広井良典氏『人口減少・成熟社会のデザイン』  
6/30 内閣官房参与 山崎史郎氏『人口減少と全世代型社会保障』 〕

- 長野県として持つべき「基本姿勢」（6項目）に共創の概念を記載

## 6 AIシミュレーションの結果を施策の優先度の検討に活用するよう提言

- データに基づく政策形成（EBPM）を推進する観点から県が実施した「AIを活用した長野県の未来に関するシミュレーション」の結果を十分踏まえ、望ましい未来シナリオに移行するまでの分岐点を意識し、具体的な施策の優先度の検討に活用するよう提言